

西興部村

平成29年度財務書類

西 興 部 村

# 目次

<b>I. 新地方公会計制度の概要</b>	
(1) 統一的な基準の特徴 .....	1
(2) 各財務表の概要 .....	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係 .....	3
<b>II. 各会計区分の対象範囲 .....</b>	<b>4</b>
<b>III. 作成基準日 .....</b>	<b>4</b>
<b>IV. 平成29年度財務書類</b>	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表 .....	5
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	7
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	9
【様式第4号】資金収支計算書計算書 .....	11
【様式第5号】附属明細書 .....	13
注記（一般会計等） .....	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表 .....	28
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	29
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	30
【様式第4号】資金収支計算書計算書 .....	31
【様式第5号】附属明細書 .....	32
注記（全体）.....	33
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表 .....	35
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	36
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	37
【様式第4号】資金収支計算書計算書 .....	38
注記（連結）.....	39

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

#### 附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

#### 注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

## I. 新地方公会計制度の概要

### (1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

## (2) 各財務表の概要

### 1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

### 2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

### 3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

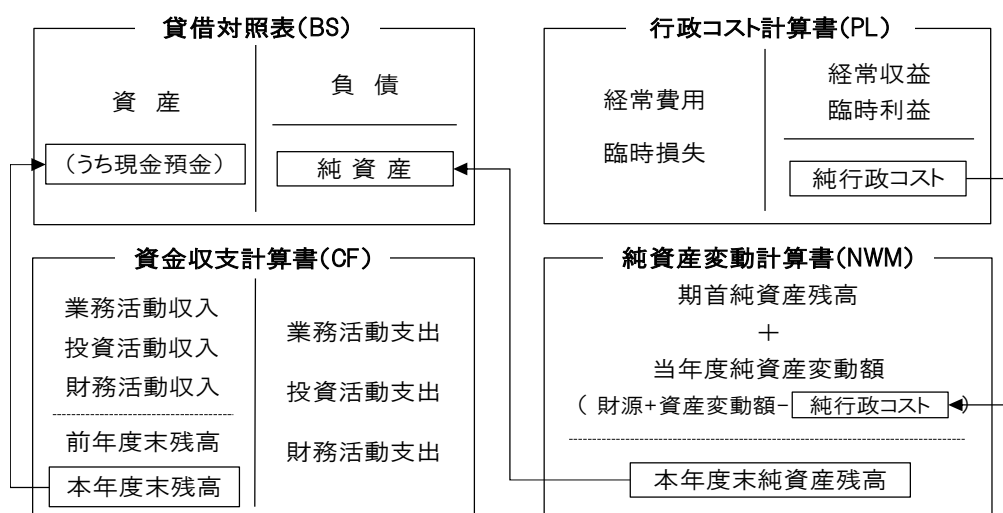
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

### 4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

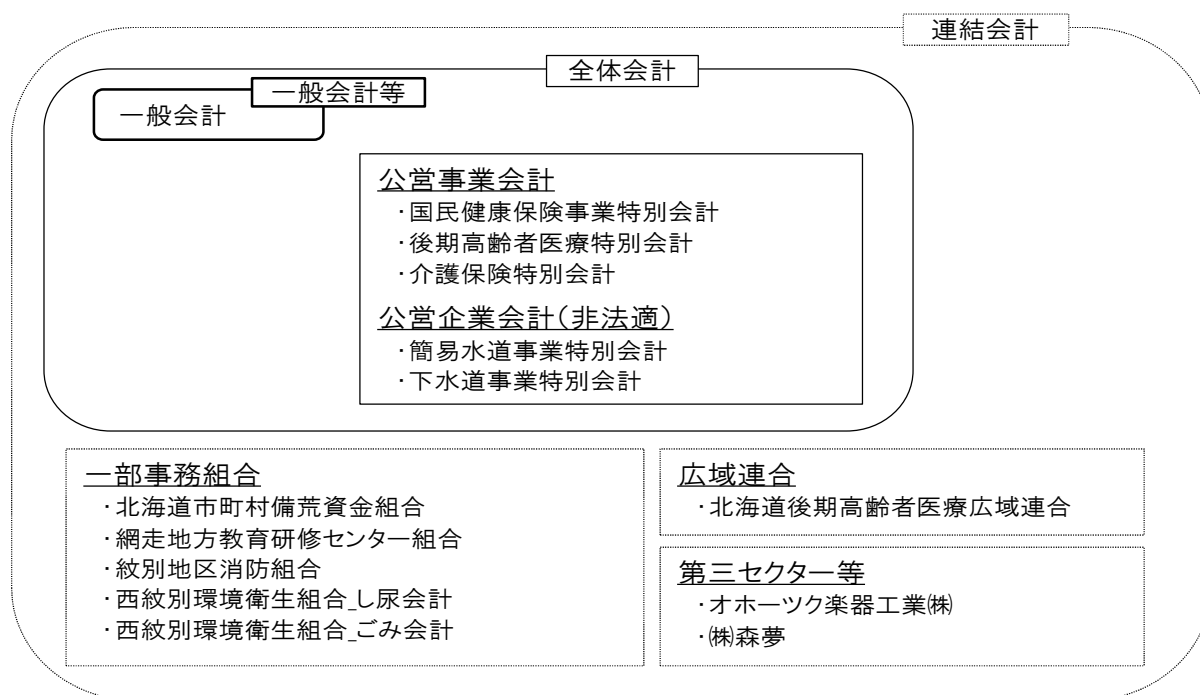
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

## II. 各会計区分の対象範囲



## III. 作成基準日

作成基準日は、平成30年3月31日（平成29年度末）とし、平成29年4月1日から平成30年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものと作成しています。

# 一般会計等財務書類

#### IV. H29年度財務書類

##### (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

### 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,739,071	固定負債	3,849,602
有形固定資産	9,136,574	地方債	3,544,911
事業用資産	7,343,337	長期未払金	-
土地	1,451,393	退職手当引当金	304,691
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	11,422,754	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,914,947	流動負債	494,045
工作物	165,510	1年内償還予定地方債	468,570
工作物減価償却累計額	△ 8,604	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,475
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,343,647
建設仮勘定	192,664		
インフラ資産	1,634,072	<b>【純資産の部】</b>	
土地	57,982	固定資産等形成分	16,355,474
建物	571,826	余剰分(不足分)	△ 4,365,871
建物減価償却累計額	△ 329,921		
工作物	3,492,737		
工作物減価償却累計額	△ 2,180,311		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,759		
物品	351,216		
物品減価償却累計額	△ 192,051		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,602,498		
投資及び出資金	57,449		
有価証券	48,020		
出資金	9,429		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	596		
長期貸付金	9,600		
基金	2,915,404		
減債基金	1,036,429		
その他	1,878,976		
その他	3,619,342		
徴収不能引当金	106		
流動資産	594,178		
現金預金	△ 22,693		
未収金	469		
短期貸付金	-		
基金	616,402		
財政調整基金	616,402		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	16,333,249	純資産合計	11,989,602
		負債及び純資産合計	16,333,249



## 貸借対照表の説明

### ① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに西興部村では、約164億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約156.5億円、その減価償却累計額は約94.3億円で、約60.2%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

### ② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約43.4億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約40億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、平成31年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、平成30年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

### ③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約119.8億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

## 貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

平成29年度	平成30年度	平成31年度
16,333,249		

※ 道路及び水路等の敷地について、「統一的な基準」では取得原価が不明なものや無償で取得したものは、備忘価格1円で計上しています。

【負債】 (単位：千円)

平成29年度	平成30年度	平成31年度
4,343,647		

【純資産】 (単位：千円)

平成29年度	平成30年度	平成31年度
11,989,602		

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,988,552
業務費用	1,425,451
人件費	422,167
職員給与費	365,445
賞与等引当金繰入額	25,475
退職手当引当金繰入額	△ 5,713
その他	36,959
物件費等	969,650
物件費	488,065
維持補修費	97,238
減価償却費	384,347
その他	-
その他の業務費用	33,635
支払利息	29,647
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,988
移転費用	563,101
補助金等	373,783
社会保障給付	67,744
他会計への繰出金	121,201
その他	373
経常収益	159,578
使用料及び手数料	98,164
その他	61,414
純経常行政コスト	△ 1,828,974
臨時損失	6,511
災害復旧事業費	6,486
資産除売却損	24
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	650
資産売却益	650
その他	-
純行政コスト	△ 1,834,834

## 行政コスト計算書の説明

### ① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。  
本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約19.9億円になりました。

#### 【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

#### 【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

### ② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約1.6億円です。  
経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約18億円です。  
これは税込等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約18.3億円となりました。

## 行政コスト計算書の経年比較

#### 【純行政コスト】

(単位：千円)

平成29年度	平成30年度	平成31年度
1,834,834		

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,031,836	16,234,882	△ 4,203,046
純行政コスト(△)	△ 1,834,834		△ 1,834,834
財源	1,771,903		1,771,903
税金等	1,509,051		1,509,051
国県等補助金	262,852		262,852
本年度差額	△ 62,931		△ 62,931
固定資産等の変動(内部変動)		114,425	△ 114,425
有形固定資産等の増加		734,584	△ 734,584
有形固定資産等の減少		△ 385,021	385,021
貸付金・基金等の増加		40,837	△ 40,837
貸付金・基金等の減少		△ 275,975	275,975
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,167	6,167	
その他	14,530	-	14,530
本年度純資産変動額	△ 42,234	120,591	△ 162,825
本年度末純資産残高	11,989,602	16,355,474	△ 4,365,871

## 純資産変動計算書の説明

### ①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。  
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることが出来ます。

### ②本年度純資産減少額

- 有形固定資産等の増加  
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- 有形固定資産等の減少  
「減価償却費」＋「資産売却却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- 貸付金・基金等の増加  
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- 貸付金・基金などの増加  
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- 資産評価差額  
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- 資産評価差額  
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。  
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

### ③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計とします。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることとなります。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少より増加が上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が多かったこととなります。

このような増減によって貸借対照表にある平成29年度末の純資産は約0.4億円減少しました。

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,608,919
業務費用支出	1,045,818
人件費支出	426,880
物件費等支出	585,303
支払利息支出	29,647
その他の支出	3,988
移転費用支出	563,101
補助金等支出	373,783
社会保障給付支出	67,744
他会計への繰出支出	121,201
その他の支出	373
業務収入	1,796,601
税収等収入	1,514,990
国県等補助金収入	122,056
使用料及び手数料収入	98,145
その他の収入	61,409
臨時支出	6,486
災害復旧事業費支出	6,486
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>181,195</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	760,143
公共施設等整備費支出	734,584
基金積立金支出	5,559
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	417,315
国県等補助金収入	140,796
基金取崩収入	255,869
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	650
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 342,828</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	470,170
地方債償還支出	470,170
その他の支出	-
財務活動収入	560,299
地方債発行収入	560,299
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>90,129</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 71,504</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>48,811</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>△ 22,693</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	△ 22,693

## 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

### ① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

業務活動収支は約1.8億円の余剰があります。

### ② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約3.4億円の不足となりました。

### ③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約0.9億円余剰となりましたが、これは地方債発行収入よりも地方債の償還の方が少なかったことを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は約0.7億円の赤字となり、前年度末資金残高約0.5億円を加えて本年度末資金残高は約0.2億円不足になりましたが、翌年度歳入繰上充用金で歳入不足を補填しました。

## 【様式第5号】

**附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	13,687,684	583,885	4,681	14,266,888	6,923,551	292,933	7,343,337
土地	1,444,937	11,137	4,681	1,451,393	-	-	1,451,393
立木竹	1,034,567	-	-	1,034,567	-	-	1,034,567
建物	11,079,769	342,985	-	11,422,754	6,914,947	284,329	4,507,807
工作物	128,412	37,098	-	165,510	8,604	8,604	156,906
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	192,664	-	192,664	-	-	192,664
インフラ資産	4,087,248	65,878	8,822	4,144,304	2,510,232	72,575	1,634,072
土地	57,982	-	-	57,982	-	-	57,982
建物	571,826	-	-	571,826	329,921	9,050	241,905
工作物	3,430,973	61,764	-	3,492,737	2,180,311	63,525	1,312,426
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,466	4,115	8,822	21,759	-	-	21,759
物品	247,249	104,467	500	351,216	192,051	18,839	159,165
合計	18,022,181	754,230	14,003	18,762,408	9,625,834	384,347	9,136,574



## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,811,742	1,265,277	368,949	257,370	2,878,573	-	526,768	234,658	7,343,337
土地	517,838	201,085	2,690	1,689	693,671	-	1,714	32,707	1,451,393
立木竹	-	-	-	-	1,034,567	-	-	-	1,034,567
建物	1,286,182	1,064,192	366,259	255,682	1,120,960	-	405,245	9,287	4,507,807
工作物	7,722	-	-	-	29,376	-	119,808	-	156,906
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	192,664	192,664
インフラ資産	1,555,861	-	-	-	56,452	-	-	21,759	1,634,072
土地	1,530	-	-	-	56,452	-	-	-	57,982
建物	241,905	-	-	-	-	-	-	-	241,905
工作物	1,312,426	-	-	-	-	-	-	-	1,312,426
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	21,759	21,759
物品	479	1,643	1,339	1,102	96,846	0	50,392	7,365	159,165
合計	3,368,081	1,266,920	370,287	258,472	3,031,871	0	577,160	49,358	9,136,574

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク中央森林組合出資金	7,500			-		-	-		7,500	
北海道私学振興基金協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道農業信用基金協会出資金	500			-		-	-		500	
北海道信用保証協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道市町村職員福祉協会出資金	750			-		-	-		750	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-		-	-		150	
北海道学校保健会出資金	169			-		-	-		169	
地方公共団体金融機構出資金	300			-		-	-		300	
合計	9,429	-	-	-	-	-	-	-	9,429	-

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	616,402				616,402	
減債基金	1,036,429				1,036,429	
社会福祉事業基金	274,948				274,948	
公共施設整備基金	842,588				842,588	
土地開発基金	-				-	
名寄代替輸送確保基金	373,836				373,836	
ふるさと振興事業基金	137,698				137,698	
西興部義務教育施設整備基金	257,995				257,995	
森の美術館「木夢」基金	1,027				1,027	
交通安全対策推進基金	-				-	
酪農振興基金	1,717				1,717	
ふるさと応援基金	3,690				3,690	
北海道市町村備荒資金組合	3,619,342				3,619,342	
					-	
合計	7,165,672	-	-	-	7,165,672	-

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	500				500
					-
合計	500	-	-	-	500

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	125	
固定資産税	214	
軽自動車税	-	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	-	
財産収入	257	
諸収入	-	
小計	596	-
合計	596	-

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	319	
固定資産税	55	
軽自動車税	13	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	52	
財産収入	30	
諸収入	-	
小計	469	-
合計	469	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,238,093	363,443	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	8,280								
公営住宅建設	698,031								
災害復旧	8,800								
教育・福祉施設	261,253								
一般単独事業	133,008								
その他	2,128,722	363,443							
【特別分】	775,387	105,127	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	612,327	104,014							
減税補てん債	4,096	1,113							
退職手当債									
その他	158,964								
合計	4,013,481	468,570	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,013,481	3,499,052	463,698	37,245	4,400	359	-	8,727	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,013,481	468,570	457,197	453,102	479,890	440,759	1,278,739	435,224		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金					
投資損失引当金					
退職手当引当金	310,404	304,691	310,404		304,691
損失補償等引当金					
賞与等引当金	24,476	25,475	24,476		25,475
合計	334,880	330,166	334,880	-	330,166

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	負担金・補助金	林夢	53,444	
その他の補助金等	負担金	後期高齢者広域連合	19,175	
	負担金	消防組合	96,716	
	その他		204,449	
	計		373,783	
合計			373,783	

## 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

## (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	110,165	
		税関連交付金	57,070	
		分担金及び負担金	12,812	
		地方交付税	1,329,068	
		特別交付金、寄付金、繰入金	5,875	
		小計	1,514,990	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	124,556
			都道府県等支出金	16,240
			計	140,796
		経常的補助金	国庫支出金	56,380
			都道府県等支出金	65,676
			計	122,056
	小計	262,852		
	合計		1,777,842	
特別会計	税収等		114,499	
		小計	114,499	
	国県等補助金	資本的補助金		18,600
			計	18,600
		経常的補助金		70,002
			計	70,002
小計	88,602			
合計		203,100		

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,834,834	122,056	107,999	856,556	748,223
有形固定資産等の増加	734,584	140,796	452,300	141,488	
貸付金・基金等の増加	40,837			40,837	
その他					-
合計	2,610,255	262,852	560,299	1,038,881	748,223



4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	
合計	-

## 注記

【一般会計等】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。  
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

### (2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

### (4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

### (5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算 定上将来負担額とした額
合計			

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等（訴訟等）	金額	事件番号	概要
合計			

### (3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。
- |          |        |
|----------|--------|
| 実質赤字比率   | 1.63 % |
| 連結実質赤字比率 | — %    |
| 実質公債費比率  | 14.9 % |
| 将来負担比率   | — %    |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- |  |      |
|--|------|
|  | — 千円 |
|--|------|
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- |                |      |
|----------------|------|
| 繰越費通次繰越額（一般会計） | — 千円 |
| 繰越明許費（一般会計）    | — 千円 |
| 事故繰越額（一般会計）    | — 千円 |
- ⑧ 過年度修正などに関する事項  
該当する事象はありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など  
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- |     |                    |      |
|-----|--------------------|------|
| 土地  | 1,509,375 千円内、売却可能 | — 千円 |
| 立木竹 | 1,034,567 千円内、売却可能 | — 千円 |
| 建物  | 4,749,712 千円内、売却可能 | — 千円 |
| 工作物 | 2,370,933 千円内、売却可能 | — 千円 |
| 物品  | 159,165 千円内、売却可能   | — 千円 |

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額  
間接法による表示なのでこの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
該当する事象はありません。 — 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容  
〇〇基金の繰替運用の資金額 — 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
健全化資料 4⑩表より 3,012,472 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |                              |              |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模                    | 1,416,209 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,410 千円     |
| ウ. 将来負担額                     | 5,009,160 千円 |
| エ. 充当可能金額                    | 7,125,668 千円 |
| オ. 特定財源見込額                   | 550,048 千円   |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額   | 3,012,472 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務  
該当する事象はありません。 — 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物  
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 1,502,919 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産  
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項  
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容  
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。  
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	210,842 千円
投資活動収支	△ 342,828 千円
基礎的財政収支	△ 131,986 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,823,026	2,845,718
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額		
資金収支計算書	2,823,026	2,845,718

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	24,475 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	304,691 千円
ウ. 減価償却費	384,347 千円
エ. 資産除売却損	24 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 24,476 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 310,404 千円

④ 一時借入金  
該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引  
該当する取引はありません。

# 全体会計財務書類

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	17,342,378	固定負債	4,562,317
有形固定資産	10,738,849	地方債等	4,257,626
事業用資産	7,348,615	長期未払金	-
土地	1,451,393	退職手当引当金	304,691
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	11,436,680	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,923,595	流動負債	579,110
工作物	165,510	1年内償還予定地方債等	553,216
工作物減価償却累計額	△ 8,604	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,894
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,141,427
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	192,664	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	3,231,069	固定資産等形成分	17,990,123
土地	57,982	余剰分(不足分)	△ 5,139,593
建物	1,889,963	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 960,005		
工作物	11,079,251		
工作物減価償却累計額	△ 8,865,224		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,103		
物品	355,716		
物品減価償却累計額	△ 196,551		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,603,529		
投資及び出資金	57,449		
有価証券	48,020		
出資金	9,429		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,588		
長期貸付金	9,600		
基金	2,915,404		
減債基金	1,036,429		
その他	1,878,976		
その他	3,619,342		
徴収不能引当金	146		
流動資産	649,579		
現金預金	1,037		
未収金	796		
短期貸付金	-		
基金	647,745		
財政調整基金	647,745		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	17,991,957	純資産合計	12,850,530
		負債及び純資産合計	17,991,957



【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,490,289
業務費用	847,766
人件費	△ 297,185
職員給与費	371,416
賞与等引当金繰入額	25,894
退職手当引当金繰入額	△ 731,558
その他	37,063
物件費等	1,097,064
物件費	548,095
維持補修費	97,562
減価償却費	451,407
その他	-
その他の業務費用	47,887
支払利息	38,868
徴収不能引当金繰入額	-
その他	9,020
移転費用	642,523
補助金等	573,034
社会保障給付	67,744
その他	1,745
経常収益	204,565
使用料及び手数料	140,603
その他	63,963
純経常行政コスト	△ 1,285,724
臨時損失	6,511
災害復旧事業費	6,486
資産除売却損	24
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	650
資産売却益	650
その他	-
純行政コスト	△ 1,291,584

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,140,475	17,822,894	△ 5,682,418	-
純行政コスト (△)	△ 1,291,584		△ 1,291,584	-
財源	1,980,942		1,980,942	-
税込等	1,629,489		1,629,489	-
国県等補助金	351,454		351,454	-
本年度差額	689,358		689,358	-
固定資産等の変動 (内部変動)		161,063	△ 161,063	
有形固定資産等の増加		848,235	△ 848,235	
有形固定資産等の減少		△ 452,081	452,081	
貸付金・基金等の増加		41,144	△ 41,144	
貸付金・基金等の減少		△ 276,235	276,235	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,167	6,167		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	14,530	-	14,530	
本年度純資産変動額	710,055	167,230	542,825	-
本年度末純資産残高	12,850,530	17,990,123	△ 5,139,593	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,769,142
業務費用支出	1,126,619
人件費支出	433,074
物件費等支出	645,657
支払利息支出	38,868
その他の支出	9,020
移転費用支出	642,523
補助金等支出	573,034
社会保障給付支出	67,744
その他の支出	1,745
業務収入	2,032,073
税収等収入	1,635,438
国県等補助金収入	192,058
使用料及び手数料収入	140,620
その他の収入	63,958
臨時支出	6,486
災害復旧事業費支出	6,486
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	256,444
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	873,799
公共施設等整備費支出	848,235
基金積立金支出	5,564
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	435,915
国県等補助金収入	159,396
基金取崩収入	255,869
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	650
その他の収入	-
投資活動収支	△ 437,884
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	552,598
地方債等償還支出	552,598
その他の支出	-
財務活動収入	657,999
地方債等発行収入	657,999
その他の収入	-
財務活動収支	105,401
本年度資金収支額	△ 76,038
前年度末資金残高	77,076
本年度末資金残高	1,037
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,037

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	13,701,610	583,885	4,681	14,280,814	6,932,199	293,309	7,348,615
土地	1,444,937	11,137	4,681	1,451,393	-	-	1,451,393
立木竹	1,034,567	-	-	1,034,567	-	-	1,034,567
建物	11,093,695	342,985	-	11,436,680	6,923,595	284,705	4,513,085
工作物	128,412	37,098	-	165,510	8,604	8,604	156,906
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	192,664	-	192,664	-	-	192,664
インフラ資産	12,853,509	202,789	-	13,056,299	9,825,229	139,259	3,231,069
土地	57,982	-	-	57,982	-	-	57,982
建物	1,840,178	49,785	-	1,889,963	960,005	43,218	929,957
工作物	10,955,349	123,901	-	11,079,251	8,865,224	96,040	2,214,027
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	29,103	-	29,103	-	-	29,103
物品	251,749	104,467	500	355,716	196,551	18,839	159,165
合計	26,806,869	663,757	5,181	27,465,445	16,953,979	451,407	10,738,849

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,817,020	1,265,277	368,949	257,370	2,878,573	-	526,768	41,994	7,348,615
土地	517,838	201,085	2,690	1,689	693,671	-	1,714	32,707	1,451,393
立木竹	-	-	-	-	1,034,567	-	-	-	1,034,567
建物	1,291,460	1,064,192	366,259	255,682	1,120,960	-	405,245	9,287	4,513,085
工作物	7,722	-	-	-	29,376	-	119,808	-	156,906
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	192,664	192,664
インフラ資産	3,139,898	-	-	-	56,452	-	-	-	3,231,069
土地	1,530	-	-	-	56,452	-	-	-	57,982
建物	929,957	-	-	-	-	-	-	-	929,957
工作物	2,214,027	-	-	-	-	-	-	-	2,214,027
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	29,103	29,103
物品	479	1,643	1,339	1,102	96,846	0	50,392	7,365	159,165
合計	4,957,397	1,266,920	370,287	258,472	3,031,871	0	577,160	49,358	10,738,849

## 注記 【全体】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
公営企業会計（非法適）	:	簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計

- (2) 出納整理期間について  
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

# 連結会計財務書類

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	21,038,438	固定負債	4,570,491
有形固定資産	10,791,357	地方債等	4,265,026
事業用資産	7,399,757	長期未払金	-
土地	1,451,393	退職手当引当金	305,466
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	11,469,738	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,923,595	流動負債	667,981
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	590,366
工作物	183,594	未払金	17,575
工作物減価償却累計額	△ 8,604	未払費用	7,308
工作物減損損失累計額	-	前受金	40
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	26,063
船舶減損損失累計額	-	預り金	3,395
浮標等	-	その他	23,233
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	5,238,472
航空機	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	21,686,183
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 5,086,617
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	192,664		
インフラ資産	3,231,069		
土地	57,982		
建物	1,889,963		
建物減価償却累計額	△ 960,005		
建物減損損失累計額	-		
工作物	11,079,251		
工作物減価償却累計額	△ 8,865,224		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	29,103		
物品	357,081		
物品減価償却累計額	△ 196,551		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	164		
ソフトウェア	-		
その他	164		
投資その他の資産	10,246,917		
投資及び出資金	57,459		
有価証券	48,020		
出資金	9,439		
その他	-		
長期延滞債権	1,588		
長期貸付金	9,600		
基金	2,915,404		
減債基金	1,036,429		
その他	1,878,976		
その他	7,262,720		
徴収不能引当金	146		
流動資産	799,600		
現金預金	71,511		
未収金	39,972		
短期貸付金	-		
基金	647,745		
財政調整基金	647,745		
減債基金	-		
棚卸資産	25,489		
その他	14,883		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	21,838,038	純資産合計	16,599,565
		負債及び純資産合計	21,838,038



【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,956,828
業務費用	1,255,195
人件費	△ 213,246
職員給与費	455,030
賞与等引当金繰入額	26,063
退職手当引当金繰入額	△ 731,402
その他	37,063
物件費等	1,419,562
物件費	593,871
維持補修費	98,026
減価償却費	453,743
その他	273,922
その他の業務費用	48,879
支払利息	39,859
徴収不能引当金繰入額	-
その他	9,020
移転費用	701,632
補助金等	632,143
社会保障給付	67,744
その他	1,745
経常収益	847,018
使用料及び手数料	140,603
その他	706,415
純経常行政コスト	△ 1,109,810
臨時損失	18,976
災害復旧事業費	6,486
資産除売却損	80
損失補償等引当金繰入額	4,628
その他	7,783
臨時利益	5,277
資産売却益	650
その他	4,628
純行政コスト	△ 1,123,509

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,783,065	21,433,301	△ 5,650,237	-
純行政コスト(△)	△ 1,123,509		△ 1,123,509	-
財源	1,919,338		1,919,338	-
税金等	1,567,884		1,567,884	-
国県等補助金	351,454		351,454	-
本年度差額	795,829		795,829	-
固定資産等の変動(内部変動)		246,714	△ 246,714	
有形固定資産等の増加		931,814	△ 931,814	
有形固定資産等の減少		△ 458,325	458,325	
貸付金・基金等の増加		700,228	△ 700,228	
貸付金・基金等の減少		△ 927,003	927,003	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,167	6,167		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	14,505	-	14,505	
本年度純資産変動額	816,501	252,881	563,620	-
本年度末純資産残高	16,599,565	21,686,183	△ 5,086,617	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,235,971
業務費用支出	1,534,339
人件費支出	516,845
物件費等支出	692,107
支払利息支出	39,859
その他の支出	285,529
移転費用支出	701,632
補助金等支出	632,143
社会保障給付支出	67,744
その他の支出	1,745
業務収入	2,540,524
税収等収入	1,606,663
国県等補助金収入	158,987
使用料及び手数料収入	530,753
その他の収入	244,121
臨時支出	14,269
災害復旧事業費支出	6,486
その他の支出	7,783
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>290,283</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,615,671
公共施設等整備費支出	931,814
基金積立金支出	531,830
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	152,026
その他の支出	-
投資活動収入	1,155,156
国県等補助金収入	159,396
基金取崩収入	387,895
貸付金元金回収収入	201,882
資産売却収入	650
その他の収入	405,333
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 460,515</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	552,598
地方債等償還支出	552,598
その他の支出	-
財務活動収入	657,999
地方債等発行収入	657,999
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>105,401</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 64,831</b>
前年度末資金残高	136,342
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>71,511</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	71,511

## 注記

【連結】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計
一部事務組合等	:	北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合 網走地方教育研修センター組合 紋別地区消防組合 西紋別地区環境衛生組合_し尿会計 西紋別地区環境衛生組合_ごみ会計
第三セクター等	:	オホーツク楽器工業(株) (株)森夢

- ※ 一部事務組合等については、連結可能組合分で財務書類を作成しています。  
順次、連結可能となった組合を連結対象とします。

- (2) 出納整理期間について  
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）  
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。